



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月13日

上場会社名 大黒屋ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6993 URL http://www.daikokuyajp.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 浩平  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 大村 正文 TEL 03-6451-4300  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	9,939	2.7	27	△92.7	△269	—	△466	—
30年3月期第2四半期	9,674	△7.4	377	127.8	136	—	△130	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △494百万円 (—%) 30年3月期第2四半期 191百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△4.27	—
30年3月期第2四半期	△1.34	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	15,455	5,305	28.9	38.23
30年3月期	14,879	5,021	28.3	40.59

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 4,471百万円 30年3月期 4,213百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,800	6.6	537	△23.2	48	376.0	△548	—	△4.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	116,976,466株	30年3月期	103,818,666株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	11,283株	30年3月期	11,123株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	109,200,035株	30年3月期2Q	97,011,280株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は米中貿易摩擦、原油価格の上昇、相次ぐ自然災害等による不安定要素が高まる中、堅調な企業収益や雇用環境の改善等を背景として、全般的に緩やかな回復基調が続いております。当社グループの主要な事業であります中古品売買業界におきましては、同業他社の相次ぐ上場などがあり、市場規模の成長が進んでおります。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成30年7月2日に開示しました「『中期事業計画（2018年度-2020年度）』の策定に関するお知らせ」で告知しました「ブランド品リユース市場の世界ナンバー1」を掲げて株式会社大黒屋（以下「大黒屋」と言う。）を中心に「質屋・古物売買」業界のリーディング・カンパニーを目指して、日本、英国及び中国において営業を展開してまいりました。

こうした中当社グループの主要子会社である大黒屋におきましては、前期から回復傾向となっていた外国人観光客向け売上高がさらに好調であることから売上高は8,061百万円となり、前年比では改善（739百万円増）いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が9,939百万円（265百万円増）、営業利益及び経常利益につきましてはそれぞれ27百万円（前年同期比349百万円減）、△269百万円（前年同期は136百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失△466百万円（前年同期は△130百万円）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間におけるEBITDAは114百万円（前年同期は475百万円）となりました。これは主に、売上原価が増加となった事によるものです。

(注) EBITDA

EBITDAとは、Earnings Before Interest, Tax, Depreciation and amortizationの略で、営業利益に減価償却費及びのれん償却費を加えて計算しています。

大黒屋においては、店舗商品売上高は、順調に推移しております。当第2四半期連結累計期間におきましても、国内景気は好調であること、為替の変動幅は少なく安定していること、インバウンド海外旅行者数は平成30年9月末現在2,346万人（JNTO推計値：前年同期比10.7%増）となり引続き増加傾向にあることを反映し、大黒屋の第2四半期累計期間売上高は8,061百万円（前年同期比739百万円増）となりました。これは、前期から回復傾向となっていた外国人観光客向け売上高が、さらに増加し前年同期比828百万円増となり、店舗商品売上高は前年同期比763百万円増となりました。

一方、企業間取引（本部商品売上高）は、前年同期比11百万円増と微増でしたが、店舗及び本部商品売上高の合計では、前年同期比775百万円増となりました。なお、新規出店につきましては、前期の3店舗（博多店、池袋西口店及び銀座中央通り店）に引き続き、本年10月12日に川崎店（JR川崎駅東口銀柳街）をオープンいたしました。更に、今期中他の出店も継続して検討して参ります。

利益面については、売上総利益は2,168百万円（前年同期比39百万円増）となりました。現状において粗利率の高い店頭買取金額が増加傾向にあることから、今後、売上総利益率の回復が見込まれます。全社的に経費の節減に努めたことから、販売費及び一般管理費は、1,543百万円（前年同期比62百万円増）となりました。結果、営業利益は625百万円（前年同期比23百万円減、経常利益は661百万円（前年同期比29百万円減）となり、EBITDA670百万円（前年同期は698百万円）となりました。減少要因は先に記載したとおりであります。

なお、大黒屋では本年度期末に向けて、テレビCM等を含む大々の広告キャンペーンを展開し更なる業績向上に努めます。

一方、英国の連結子会社であるSPEEDLOAN FINANCE LIMITED（以下、「SFLグループ」と言う。）においては、平成30年10月23日に金利負担軽減のため、既存借入金の返済を実行いたしました。事業構成の再度見直しのため、SFLグループの売上高は1,679百万円（前年同期比518百万円減）となりました。

利益面については、事業構成見直しに伴うリストラクチャリングのため、売上総利益は、939百万円となりました（前年同期比442百万円減）。一方販売費及び一般管理費は従前より取り組んでいるリストラクチャリングの効果により1,224百万円（前年同期比155百万円減）となっております。SFLグループは、前連結会計年度の第3四半期までは営業利益を計上しておりましたが、リストラ及び事業構成の見直しに伴い上記売上高の減少の結果、当第2四半期累計期間営業利益は△285百万円（前年同期は、営業利益1百万円）となりました。SFLグループの黒字化及び大黒屋で培ったビジネスモデルの導入・推進を図ってまいります。

また、既に開示しております通り、当社グループは、eコマース事業強化のため、海外におけるAIを中心としたデータベース分析に基づき、①グローバルでの中古ブランド品価格の適正化、②商品区分の整理の自動化による消費者の当社サイトへの商品掲載の容易化、③真贋鑑定の強化を進めております。かかるeコマース事業強化の取り組みの一環として、引き続き当社子会社のラックスワイズ株式会社（株式会社ベータデジタルに社名変更の予定）を通じて、システム開発投資を続けておりますが、CtoCアプリの市場への展開を準備しているため、それらシステム開発の先行投資費用が連結の経費としてマイナスとして反映されてきております。これは今後のCtoCマーケット、グローバルeコマースマーケット展開の強化、ひいては大黒屋の買い取り販売の強化のための布石と考えております。

持分法関連会社である中国のCITICとの合弁会社の信黒屋北京店は、平成28年12月の出店以降、順調に売上を増加させてきており、日本国内の大黒屋の中型店並みの売上規模を有するに至っております。その結果、北京店では、営業損益は、黒字化しているもの、合弁会社信黒屋としてはいまだ事業立ち上げ段階であることから、最終損益は損失となるため、持分法による投資損失が28百万円となっております。なお、信黒屋は、4店舗体制にて営業してまいりましたが、今後は、大都市圏の中・大型店舗に集中し、新規出店する方針に転換することとなったため、ローカル店舗の瀋陽店及び青島店を閉店しております。今後、大都市圏を中心に新規出店を行い業績の向上に努めてまいります。また、平成30年8月に開示いたしましたように、信黒屋は京東商城本社（中国のインターネット通販の大手：以下「京東」と言う。）にてイベント開催し、中国の消費者から大きな反響を受けました。当社グループは、京東が中国で展開しているネット中古ブランド品販売事業において、さらに連携を深めていきたいと考えております。

セグメント別の業績の状況につきましては以下のとおりであります。

イ. 質屋、古物売買業

当第2四半期連結累計期間における質屋、古物売買業の売上高及び営業利益は、それぞれ9,740百万円（前年同期比2.5%増）、280百万円（前年同期比57.2%減）となりました。

その主な要因につきましては、業績の状況にて記載しましたように、大黒屋においては、前連結会計年度にて実施しましたリファイナンスによる在庫積み増しの効果もあり、売上高は大幅に増収となったものの、在庫積み増しのため、本部仕入れのウェイト増加による売上総利益率の低下が主な要因です。また、SFLグループにおいては、リファイナンスの準備を行っていたことから、売上高の減少及び売上総利益率の低下が影響しております。

ロ. 電機事業

当第2四半期連結累計期間における電機事業の売上高及び営業利益は、それぞれ198百万円（前年同期比19.1%増）、63百万円（前年同期比57.3%増）となりました。

電機事業においては、今もなお電機業界全体において設備投資の抑制が続いていることもあり、最終ユーザーによる設備の新設工事や点検工事などは年々減少しているのが実情であります。また、資材（原材料）価格の上昇や後継者不足による小規模下請け業者の廃業など、より一層厳しい環境が続いており、当社の電機事業にも大きな影響を与えています。

このような状況の下、当社電機事業部門におきましては、適正な利益を確保するため常に販売価格の見直しを行うとともに、製造原価の上昇を抑えるべく仕入先の転換（新規仕入先の拡充など）、現行取引ユーザーとの協力体制の拡充など、さまざまな手法をとって利益率の確保を目指し改善を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、12,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ486百万円の増加となりました。これは主に営業貸付金が157百万円、受取手形及び売掛金が114百万円及びその他の流動資産が151百万円減少しましたが、現金及び預金が663百万円及び商品及び製品が158百万円増加したことによるものであります。固定資産は、2,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円の増加となりました。これは主に差入保証金が185百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、15,455百万円となり、前連結会計年度末に比べ576百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は5,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ354百万円の減少となりました。固定負債は、4,557百万円となり、前連結会計年度末に比べ647百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が499百万円減少し長期借入金が660百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、10,150百万円となり、前連結会計年度末に比べ292百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、5,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ283百万円の増加となりました。これは、主に第三者割当による増資749百万円と利益剰余金の減少466百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は28.9%（前連結会計年度末は28.3%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、連結財政状態については、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成30年11月13日）公表いたしました「平成31年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,683,898	3,347,160
受取手形及び売掛金	703,137	588,411
営業貸付金	3,472,602	3,315,338
商品及び製品	4,175,459	4,334,313
仕掛品	21,935	24,424
原材料及び貯蔵品	37,926	37,920
その他	1,346,604	1,195,167
貸倒引当金	△141,992	△56,312
流動資産合計	12,299,571	12,786,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	797,435	804,016
減価償却累計額	△556,915	△571,166
建物及び構築物(純額)	240,519	232,849
機械装置及び運搬具	134,873	134,873
減価償却累計額	△134,621	△134,684
機械装置及び運搬具(純額)	252	189
工具、器具及び備品	1,082,148	1,013,342
減価償却累計額	△819,382	△830,903
工具、器具及び備品(純額)	262,765	182,439
建設仮勘定	-	15,204
土地	88,398	88,378
有形固定資産合計	591,936	519,060
無形固定資産		
のれん	526,318	509,340
その他	53,290	83,249
無形固定資産合計	579,609	592,589
投資その他の資産		
投資有価証券	342,996	306,076
退職給付に係る資産	9,985	11,939
その他	1,057,870	1,242,148
貸倒引当金	△2,640	△2,640
投資その他の資産合計	1,408,212	1,557,523
固定資産合計	2,579,757	2,669,173
資産合計	14,879,329	15,455,596

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,790	262,856
短期借入金	3,300,000	2,800,001
1年内返済予定の長期借入金	1,789,200	1,871,000
未払法人税等	121,825	233,825
ポイント引当金	47,984	47,465
その他	407,918	377,819
流動負債合計	5,947,718	5,592,968
固定負債		
長期借入金	3,800,000	4,460,000
退職給付に係る負債	8,248	11,545
資産除去債務	15,598	15,697
その他	86,133	69,856
固定負債合計	3,909,979	4,557,099
負債合計	9,857,698	10,150,067
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,580,140	2,955,137
資本剰余金	628,327	1,003,324
利益剰余金	1,808,001	1,341,297
自己株式	△2,145	△2,153
株主資本合計	5,014,323	5,297,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,682	2,579
為替換算調整勘定	△804,197	△828,520
その他の包括利益累計額合計	△800,515	△825,940
新株予約権	25,041	53,076
非支配株主持分	782,780	780,787
純資産合計	5,021,630	5,305,529
負債純資産合計	14,879,329	15,455,596

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,674,203	9,939,304
売上原価	6,075,878	6,756,369
売上総利益	3,598,325	3,182,934
販売費及び一般管理費	3,221,068	3,155,222
営業利益	377,256	27,711
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	332	343
受取手数料	4,063	5,254
還付消費税等	2,211	-
受取保険金	180	2,623
その他	3,952	2,473
営業外収益合計	10,743	10,698
営業外費用		
支払利息	152,662	190,835
支払手数料	66,457	60,098
その他	32,060	56,807
営業外費用合計	251,181	307,741
経常利益又は経常損失(△)	136,818	△269,331
特別損失		
減損損失	467	-
和解金	-	7,108
特別損失合計	467	7,108
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	136,350	△276,439
法人税、住民税及び事業税	216,063	210,361
法人税等調整額	10,624	△19,890
法人税等合計	226,687	190,470
四半期純損失(△)	△90,336	△466,910
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	39,939	△207
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△130,276	△466,703



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△90,336	△466,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,719	△1,207
為替換算調整勘定	264,871	△19,336
持分法適用会社に対する持分相当額	15,651	△6,666
その他の包括利益合計	282,242	△27,211
四半期包括利益	191,905	△494,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,515	△492,129
非支配株主に係る四半期包括利益	73,390	△1,992

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	136,350	△276,439
減価償却費	71,367	69,724
のれん償却額	26,949	16,978
持分法による投資損益(△は益)	28,582	28,513
減損損失	467	-
和解金	-	7,108
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,833	△84,193
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,833	3,297
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,818	△519
受取利息及び受取配当金	△336	△347
支払利息	152,662	190,835
支払手数料	66,457	60,098
株式報酬費用	383	314
為替差損益(△は益)	3,432	27,248
売上債権の増減額(△は増加)	121,932	259,007
たな卸資産の増減額(△は増加)	△835,005	△164,623
仕入債務の増減額(△は減少)	34,229	△16,363
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△177,163	163,101
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△75,250	△169,542
その他の流動負債の増減額(△は減少)	55,672	△38,386
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△226	99
小計	△383,675	75,911
利息及び配当金の受取額	336	347
利息の支払額	△155,257	△175,317
支払手数料の支払額	△19,417	△68,769
和解金の支払額	-	△7,108
法人税等の支払額	△247,447	△104,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	△805,460	△279,241
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△65,332	△35,830
有形固定資産の売却による収入	-	7,753
無形固定資産の取得による支出	-	△1,560
差入保証金の差入による支出	△52,105	△18,300
投資有価証券の取得による支出	△200,007	△1
その他	270	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,174	△47,939
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	679,935	-
長期借入れによる収入	-	900,000
長期借入金の返済による支出	△300,000	△150,000
新株予約権の発行による収入	10,853	27,719
新株予約権の行使による株式の発行による収入	717,600	-
株式の発行による収入	59,961	249,996
その他	△3	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,168,346	1,027,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	74,365	△37,264
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	120,076	663,261
現金及び現金同等物の期首残高	1,904,536	2,683,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,024,612	3,347,160

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社は、平成29年5月24日付けで第三者割当による6,384,000株の新株式を発行しました。これにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ220,248千円増加しました。

また、新株式発行と同時に発行しました第三者割当による新株予約権110個において、平成29年9月30日までに104個(10,400,000株)の権利が行使されました。これにより、資本金及び資本剰余金はそれぞれ363,930千円増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は2,580,140千円に、また資本剰余金は584,178千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社は、平成30年7月18日付けで第三者割当による13,157,800株の新株式を発行しました。これにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ374,997千円増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は2,955,137千円に、また資本剰余金は1,003,324千円となっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	電機事業	質屋、古物 売買業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	166,379	9,507,343	9,673,722	481	9,674,203	-	9,674,203
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	166,379	9,507,343	9,673,722	481	9,674,203	-	9,674,203
セグメント利益 又は損失(△)	40,526	654,008	694,535	△62,536	631,998	△254,741	377,256

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△254,741千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	電機事業	質屋、古物 売買業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	198,076	9,740,765	9,938,842	462	9,939,304	-	9,939,304
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	198,076	9,740,765	9,938,842	462	9,939,304	-	9,939,304
セグメント利益 又は損失(△)	63,733	280,034	343,768	△39,532	304,236	△276,524	27,711

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、不動産賃貸業及び金融事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△276,524千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

1. 経緯

SFLグループは平成28年4月7日にGordon Brothers Finance Company から総額10百万ポンドの融資を受けました。当該融資は、平成30年5月末日に期限延長を行い、期日は平成30年11月末日となっていました。今般SFLグループの負担している支払利息等金融コストを低減する目的で、平成30年9月27日に当社が株式会社りそな銀行から総額9億円の借入を行い、同額を当社からSFLグループに転貸し、SFLグループの手元流動性の取り崩しと転貸金により得た資金を使って、平成30年10月23日付でGordon Brothers Finance Company からの借入金を完済いたしました。

2. 返済した借入金の概要

借入先	Gordon Brothers Finance Company, LLC
借入金額	総額10百万ポンド(約15億円)
金利	LIBOR + 9%
契約締結日	平成28年4月7日(英国時間)
満期日	平成30年11月30日